

次期共生ビジョン新規事業 各市町調査結果及び事務局案

新規提案No. 1

新規連携事業 提案内容	提案市町・所属	南魚沼市 総務課				
	事業名	災害備蓄品共同備蓄推進事業				
	単独自治体の事業における課題	災害時に活用する備蓄品については、これまで、物資の選定・購入・保管管理、期限切れ物資の除却また備蓄場所の確保などについて、単独自治体において行っている。個々の自治体がそれぞれ100%を目指すこれまでの手法は、人的及び財源等のリソースを鑑みると、いずれかの段階で転換する必要があると考える。				
	2市1町の連携による課題解決の可能性	災害備蓄業務の外部委託や共同備蓄倉庫の設置など、広域連携の具体的な取組について検討を進め、圏域全体で災害備蓄業務の効率化を図る。				
	連携事業を実施する上での課題・懸念事項など	共同備蓄する規模、場所等				
提案への意見等記入欄	市町	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	総合評価(平均)	
	メリット	高い効果が期待できる	高い効果が期待できる	高い効果が期待できる	3.0/3.0	
	実現可能性	関係者との調整が必要だが、実現可能	実現可能性が高い	関係者との調整が必要だが、実現可能	2.3/3.0	
	事業に対するモチベーション	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい	早期に事業実施に向けた検討を進めたい	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい	2.3/3.0	7.6/9.0
	課題や疑義	指定避難所の運用等、2市1町で災害備蓄品が使用される場面等に差異があると思われる。各市町の地域防災計画で規定している部分も含め、短期的な実現は難しいと思うが、方向性としては有用なことと考える。		「災害時における物資の輸送等の協定」内容の確認や共同備蓄する品目、規模、場所の選定、物品の購入費・管理方法や備蓄場所(建物)の維持費をどうするのか(市町で按分するのかなど)		
	その他提案に対する意見		実現することで担当者の負担軽減、予算的にも軽減できるため、ぜひ進めていただきたい。2市1町で連携して行えば、実現可能だと思います。			
事務局方針	次期共生ビジョンの新規連携事業「災害備蓄品共同備蓄推進事業」を具体的な取組の1つに据えて、現在のWGの体制で共生ビジョンへの掲載に向けた検討を進めることとする。					
委員意見						

総合評価点数表

	メリット	実現可能性	事業に対するモチベーション
3	高い効果が期待できる	実現可能性が高い	早期に事業実施に向けた検討を進めたい
2	効果は期待できるが限定的	関係者との調整が必要だが、実現可能	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい
1	効果は小さく、単独自治体で対応可能	調整事項が多く、実現可能性は低い	市町間の情報交換は必要だが、現時点で連携体制を作る必要性は低い
0	単独自治体で実施した方が効率的	現状では実現不可	連携事業の検討は必要ない

次期共生ビジョン新規事業 各市町調査結果及び事務局案

新規提案No. 2

新規連携事業 提案内容	提案市町・所属	魚沼市 福祉支援課			
	事業名	児童発達支援センターの設置			
	単独自治体の事業における課題	第3期障害児福祉計画の策定にあたり、県から令和8年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とし、市町村単独での設置・確保が困難な場合には、圏域での設置・確保であっても差し支えないとの通達があった。魚沼市としては、既存の事業（子育て支援センター、障害児相談、療育教室、保育園訪問）を活用しつつ、広域的な施設整備を視野に検討を進めたいと考えている。			
	2市1町の連携による課題解決の可能性	対象とする児童が少ないため、2市1町で検討することが効率化を図られる。人材を確保するためにも、連携は必要と考える。			
連携事業を実施する上での課題・懸念事項など	設置場所、予算的措置、人的配置など				
提案への意見等記入欄	市町	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	総合評価(平均)
	メリット	高い効果が期待できる	高い効果が期待できる	効果は小さく、単独自治体で対応可能	2.3/3.0
	実現可能性	調整事項が多く、実現可能性は低い	関係者との調整が必要だが、実現可能	調整事項が多く、実現可能性は低い	1.3/3.0
	事業に対するモチベーション	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい	市町間の情報交換は必要だが、現時点で連携体制を作る必要性は低い	1.6/3.0
	課題や疑義	対象児童が少ないため、2市1町での実施は重要だと考えるが、強度行動障害などへのSVなど、高い専門性と、心理職などの配置が必要と考えられる。民間相談機関ではその機能の維持は難しいと考えられ、かつ近年の児童数の変化から入所児童は減少が考えられるため、現魚沼学園の機能を拡大し実施することが最適と考える。	建物が必要なため、設置位置等の調整に時間を要する。	対象児童が少なく、現時点では自町単独で対応可能と見込んでいる。仮に圏域での設置の場合、予算措置が課題。	5.2/9.0
	その他提案に対する意見	南魚沼市では令和3年～4年に福祉保健部内で協議した経過があるが、結論に至らなかった。			
事務局方針	南魚沼市と魚沼市は、メリットとモチベーションの評価が一致しているが、湯沢町は低い評価となっており、全体として実現可能性は低めな評価となっている。現時点で2市1町の担当課間で具体的な議論が行われておらず、連携の方向性が定まっていないことから、まずは各市町の担当課で連携事業に関する情報共有を図っていくよう促すこととする。（既存のワーキンググループには、各市町の障がい福祉担当が所属しているため、情報共有の場として利用してもらう。）				
委員意見					

総合評価点数表

点数	メリット	実現可能性	事業に対するモチベーション
3	高い効果が期待できる	実現可能性が高い	早期に事業実施に向けた検討を進めたい
2	効果は期待できるが限定的	関係者との調整が必要だが、実現可能	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい
1	効果は小さく、単独自治体で対応可能	調整事項が多く、実現可能性は低い	市町間の情報交換は必要だが、現時点で連携体制を作る必要性は低い
0	単独自治体で実施した方が効率的	現状では実現不可	連携事業の検討は必要ない

次期共生ビジョン 新規事業 各市町調査結果及び事務局案

新規提案No. 3

新規連携事業 提案内容	提案市町・所属	魚沼市 福祉支援課			
	事業名	障害者基幹相談支援センター			
	単独自治体の事業における課題	市内には相談事業所は2事業所しかなく、規模に大きく差があり、基幹相談支援センターとしての相談支援体制の強化という役割において活動に幅が持たせられない。 市で単独で事業を続けていくには人材確保が厳しい状況である。			
	2市1町の連携による課題解決の可能性	困難案件の対応については情報共有できる部分が多い。 日頃から圏域単位での連携情報共有することが多く、事務の効率化を図る事ができる。 人材不足の解消。			
連携事業を実施する上での課題・懸念事項など	設置場所、管轄地域の広域化、委託金の案分方法など				
提案への意見等記入欄	市町	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	総合評価 (平均)
	メリット	単独自治体で実施した方が効率的	高い効果が期待できる	効果は小さく、単独自治体で対応可能	1.3/3.0
	実現可能性	現状では実現不可	関係者との調整が必要だが、実現可能	調整事項が多く、実現可能性は低い	1.0/3.0
	事業に対するモチベーション	連携事業の検討は必要ない	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい	市町間の情報交換は必要だが、現時点で連携体制を作る必要性は低い	1.0/3.0
	課題や疑義	南魚沼市ではすでに基幹相談支援センターを設置しており、SV体制も整備されているため、5年～10年程度は現体制で事業実施を考えている。今後相談員の減少やSV体制の変化を見ながら検討したい。	・設置位置の協議に時間を要する点 ・専門職員の人材難	湯沢町は基幹相談支援センターとしての事業を「相談支援センター みなみうおぬま」へ委託しており、南魚沼市と三者で相談支援事業の契約を結んでいる状況である。現段階で2市1町で設置し中核を担う事業所の負担が増えることと予測される中で、上記の人材不足解消や事務効率化が図れるのかあまりイメージできないことから、内容について具体的に知りたい。	3.3/9.0
	その他提案に対する意見			管轄地域の広域化による事業者負担増が予想され、事業者が了承するのが懸念。	
事務局方針	南魚沼市、湯沢町としては、しばらくは現状の体制で運用していくことが現実的との評価となっている。将来的に相談員が大幅に減少し、広域での対応を検討する必要性が生じる可能性も考えられるが、現時点で2市1町の担当課間で具体的な議論が行われておらず、連携の方向性が定まっていないことから、まずは各市町の担当課で連携事業に関する情報共有を図っていくよう促すこととする。(既存のワーキンググループには、各市町の障がい福祉担当が所属しているため、情報共有の場として利用してもらう。)				
委員意見					

総合評価点数表

点数	メリット	実現可能性	事業に対するモチベーション
3	高い効果が期待できる	実現可能性が高い	早期に事業実施に向けた検討を進めたい
2	効果は期待できるが限定的	関係者との調整が必要だが、実現可能	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい
1	効果は小さく、単独自治体で対応可能	調整事項が多く、実現可能性は低い	市町間の情報交換は必要だが、現時点で連携体制を作る必要性は低い
0	単独自治体で実施した方が効率的	現状では実現不可	連携事業の検討は必要ない

次期共生ビジョン 新規事業 各市町調査結果及び事務局案

新規提案No. 4

新規連携事業 提案内容	提案市町・所属	魚沼市 福祉支援課			
	事業名	手話奉仕員養成講座			
	単独自治体の事業における課題	すでに、魚沼市と南魚沼市と連携して実施しており、講座受講者も減少傾向であり事業の存続も危ぶまれる			
	2市1町の連携による課題解決の可能性	受講者の増加を見込める 地域力の活性化			
	連携事業を実施する上での課題・懸念事項など	受講会場選定、委託料の負担方法			
提案への意見等記入欄	市町	南魚沼市	魚沼市	湯沢町	総合評価 (平均)
	メリット	高い効果が期待できる	高い効果が期待できる	効果は期待できるが限定的	2.6/3.0
	実現可能性	実現可能性が高い	実現可能性が高い	関係者との調整が必要だが、実現可能	2.6/3.0
	事業に対するモチベーション	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい	早期に事業実施に向けた検討を進めたい	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい	2.3/3.0
	課題や疑義	手話については南魚沼市内にボランティア団体が複数あるが派遣利用希望者はほとんどいない。本養成講座はボランティアの育成に近い要素はあるものの、実施意義としては大きい。今後の機器の開発によっては継続の検討も必要と考えられる。		当町の講座受講者が0人で続いたとしても経常的経費として委託料負担が発生することが予想されるため、予算確保が課題。	7.5/9.0
その他提案に対する意見	手話奉仕員養成講座に限らず、要約筆記奉仕員養成講座の開催を実施し定住自立圏で協働できると良いと考えている。	・既に南魚沼市で連携している部分もあるため、調整回数を増やせば実現可能と思われる。 ・養成した奉仕員を定住自立圏域内のイベント等に配置することが可能となる。			
事務局方針	すでに魚沼市と南魚沼市が共同で実施しているが、湯沢町としては参加者が見込めない場合の予算計上が課題と捉えている。一方で、手話奉仕員養成講座のみに縛られず、2市1町で共通で需要のある講座を共同開催することで、湯沢町の課題を解消した連携事業に繋がる可能性もあり得る。既存のワーキンググループでは、介護支援専門員受験対策講座の実施も事業の範囲に含めていることから、手話奉仕員養成講座の共同実施についても、既存の体制で検討することとしたい。				
委員意見					

総合評価点数表

点数	メリット	実現可能性	事業に対するモチベーション
3	高い効果が期待できる	実現可能性が高い	早期に事業実施に向けた検討を進めたい
2	効果は期待できるが限定的	関係者との調整が必要だが、実現可能	各種調整は必要だが事業実施に向けて前向きに検討したい
1	効果は小さく、単独自治体で対応可能	調整事項が多く、実現可能性は低い	市町間の情報交換は必要だが、現時点で連携体制を作る必要性は低い
0	単独自治体で実施した方が効率的	現状では実現不可	連携事業の検討は必要ない